

株 主 各 位

東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
株 式 会 社 エ ー ジ ー ピ ー
代表取締役社長 日 岡 裕 之

第55回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第55回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が拡大している状況を踏まえまして、株主様の安全確保ならびに感染拡大防止のために、株主様には可能な限り書面による議決権の事前行使をお願い申しあげるとともに、株主総会に来場される株主様におかれましては、マスク着用などの対策のご検討をお願い申し上げます。併せて、当社の判断に基づき、株主総会会場において株主様の安全確保および感染拡大防止のために必要な措置を講じる場合もありますので、ご協力のほどお願い申し上げます。

書面による議決権の事前行使につきましては、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2020年6月18日(木曜日)午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年6月19日(金曜日)午前11時(開場午前10時)
2. 場 所 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
空港施設第2総合ビル 4階

会場変更	本年は、緊急事態宣言ならびに東京都の緊急事態措置が発令されましたことを鑑み、会場の安定的な利用等を重視し、当社会議室での開催としております。 開催場所が例年と異なっておりますので、最終頁の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようお願い申し上げます。 なお、感染拡大防止のため、座席間隔を拡げることから、ご用意できる席数が例年より大幅に減少いたします。そのため、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございます。予めご了承のほど、よろしくようお願い申し上げます。
------	---

3. 株主総会の目的事項

- 報告事項
1. 第55期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)事業報告および連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第55期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役2名選任の件
- 第5号議案 会計監査人選任の件

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎株主総会にご出席の株主様へのお土産は、本年より取り止めさせていただきますので、なにとぞご理解くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結貸借対照表」「連結損益計算書」「連結株主資本等変動計算書」「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本」「会計監査人の監査報告書 謄本」「監査役会の監査報告書 謄本」「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令等および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.agpgroup.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。
 - ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ウェブサイト(<http://www.agpgroup.co.jp/>)に掲載いたしますのでご了承ください。

《株主様へのお願い》

- ◎当社では新型コロナウイルス感染予防および拡散防止のため、会場におきまして下記の対策をいたします。
なにとぞご理解いただきますようお願い申し上げます。
 - ・株主総会の運営スタッフは、検温を含め、体調を確認のうえマスク着用で対応をさせていただきます。
 - ・会場受付にて検温させていただく場合がございます。
(発熱等の症状がみとめられる場合は、入室をお断りする場合がありますので、ご協力をお願い申し上げます。)
 - ・会場受付付近で、株主様のためのアルコール消毒液を配備いたします。
(ご来場の株主様は、マスクの持参・着用をお願い申し上げます。)
 - ・体調が悪化し、またご気分が優れなくなった等の場合は、受付スタッフまでお申し出ください。

(添付書類)

事業報告

(2019年4月1日)
(2020年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、政府主導の経済政策等による企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調ではありましたが、年明け以降に新型コロナウイルス感染症が全世界的に急拡大したことで経済活動が急激に縮小するなど、国内景気は現在非常に厳しい局面を迎えております。

航空業界では、1月まで訪日外国人旅行者数は堅調に推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2月においては前年同月比151万人減（58%減）の108万人、3月においては前年同月比256万人減（93%減）の19万人と大幅に減少したほか、国内においても企業等による出張制限の動きが広がるなど、国内外の航空需要は急激に鈍化しております。

このような状況下における当社業績は、新型コロナウイルス感染症による影響を第4四半期において受けたものの、これまで主力事業を柱に堅調に推移してきたこともあり、売上高合計は147億42百万円と前期末比9億24百万円（6.7%）の増収となりました。

営業費用につきましては、整備事業及び付帯事業の増収に伴う原材料費及び外注費の増加や、適正な人員配置を推し進めていることによる労務費の増加に加え、販売費及び一般管理費が増加したこと等により、133億20百万円と前期末比8億58百万円（6.9%）の増加となりました。

以上により、営業利益は14億22百万円と前期末比65百万円（4.9%）の増益、経常利益は14億46百万円と前期末比94百万円（7.0%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社グループ再編に伴い、当期末においてグループ5社の事業を停止したことにより、繰延税金資産の取り崩しが発生し、法人税等調整額が増加した結果、4億98百万円と前期末比3億79百万円（43.2%）の減益となりました。

なお、営業利益率は9.6%、ROE（自己資本当期純利益率）は5.4%となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

【動力事業】

新型コロナウイルス感染症による影響を受けたものの、中部空港での動力事業の展開や、航空需要の拡大に伴い電力供給機会が増加していること等により、売上高は57億76百万円と前期末比3億1百万円（5.5%）の増収となりました。

【整備事業】

成田空港及び関西空港において自動手荷物預け入れ機の設置工事や、関西空港において台風21号の本復旧作業を含めた別途契約工事の受注があったこと等により、売上高は64億82百万円と前期末比3億15百万円（5.1%）の増収となりました。

【付帯事業】

植物工場が台風による停電で減収になった一方で、中部空港向けパッセンジャーボーディンググループ（PBR）の販売や、航空保安機器の設置工事が増加したこと等により、売上高は24億84百万円と前期末比3億7百万円（14.1%）の増収となりました。

事業	売上高 (構成比)	前期比
動力	5,776,394千円 (39.2%)	105.5%
整備	6,482,254千円 (44.0%)	105.1%
付帯	2,484,291千円 (16.8%)	114.1%
計	14,742,940千円 (100.0%)	106.7%

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に政府が発出した緊急事態宣言や諸外国での渡航・入国制限の拡がりによる航空需要の急激な冷え込みに伴い、国内外の航空会社は過去に前例のない大幅な運休・減便を行っている状況であります。また、空港会社においても、旅客需要の急激な減少に伴い、旅客手荷物搬送設備等を大幅に休止するなど空港機能も縮小しております。加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延の状況を踏まえ、国際線を中心とした航空業界全体の先行きが大きく懸念される状況にあります。

このような状況下において、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が終息し、航空需要が回復に転じた際には当社業績もV字回復できるよう、業務構造改革の推進をはじめ、コスト管理の徹底や、業務量が減少することに対し、適切な人員配置への見直しと並行し社員の技術力向上のための教育を通して、生産性向上を推し進めてまいります。

また、長期的に就労人口が減少する中、当社にとっても、職場の活性化、柔軟な働き方の推進、多様な人材の確保、業務効率化による労働生産性向上等は重要な課題であり、業務プロセスの見直し、加速するAI、IT技術の活用による省人化、省力化や、新型コロナウイルス感染症の拡大により加速したテレワークの促進など抜本的な働き方の見直しを進める必要があります。

このような経営環境の下、2019年度までの現中期経営計画において達成には至らなかった指標があるものの、当社事業のさらなる成長余地は確実に見込めることから、新型コロナウイルス感染症の拡大というイベントリスクに対する確実な対応を足元において実行しつつ、前述の業務構造改革の推進を中心とした、軸足となる主力事業をより強化したうえで、不採算事業の再検証の確実な実行と事業毎の「選択と集中」による経営資源の再配分を行い、中長期的には持続的成長に向けた投資も進めてまいります。

なお、当社は企業理念に「環境社会に貢献する」を掲げており、世界的にSDGsの取組みが活発化する中で、当社が展開する主要空港では、航空機に装備されているAPU (Auxiliary Power Unit) の使用が制限され、エコ・エアポートへの貢献という当社に課せられた社会的使命はますます大きくなっています。AGPグループは企業理念のもと、環境と人を大切にす ESG経営を推進しつつ、安全・品質に対する取組みを強化し、技術力の向上を図ってまいります。

今後とも、株主の皆様のご期待に沿うべく努力をいたす所存でございますので、格別のご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資等及び資金調達状況

① 設備投資等

当期中において実施いたしました設備投資等の総額は15億51百万円であります。
その主な内容は次のとおりであります。

場 所	内 訳	金 額
成田支社	動力供給設備設置工事等	148,464 千円
羽田支社	動力供給設備設置工事等	598,688 千円
千歳空港支店	動力供給設備設置工事等	119,384 千円
中部空港支店	動力供給設備設置工事等	155,687 千円
福岡空港支店	動力供給設備設置工事等	235,480 千円
沖縄空港支店	動力供給設備設置工事等	106,629 千円

② 資金調達

当期におきましては、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第52期 (2016年度)	第53期 (2017年度)	第54期 (2018年度)	第55期 (2019年度)
売 上 高	12,291,716千円	13,196,417千円	13,818,300千円	14,742,940千円
経 常 利 益	1,132,384千円	1,389,490千円	1,352,428千円	1,446,612千円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	754,423千円	914,955千円	877,890千円	498,706千円
1株当たり当期純利益	54円09銭	65円60銭	62円94銭	35円75銭
総 資 産	13,196,318千円	13,625,655千円	13,675,614千円	14,699,357千円
純 資 産	7,737,841千円	8,338,149千円	9,123,008千円	9,372,650千円
1株当たり純資産	554円76銭	607円40銭	654円08銭	671円97銭

(注) 1株当たり当期純利益は、期中の平均株式数により計算しており、1株当たり純資産は、期末の発行済株式数（自己株式数を控除した株式数）により計算しております。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
(株) エーjeeピー北海道	20,000千円	100.0%	航空機用動力供給業 建物及び建物附属設備の保守管理業
(株) エーjeeピー開発	20,000千円	100.0%	航空機用動力供給業 建物及び建物附属設備の保守管理業
(株) エーjeeピー中部	10,000千円	100.0%	航空機用動力供給業 建物及び建物附属設備の保守管理業
(株) エーjeeピー関西	20,000千円	100.0%	航空機用動力供給業 建物及び建物附属設備の保守管理業 航空機部品管理業
(株) エーjeeピー九州	20,000千円	100.0%	航空機用動力供給業 建物及び建物附属設備の保守管理業
(株) エーjeeピー沖縄	10,000千円	100.0%	航空機用動力供給業 建物及び建物附属設備の保守管理業 航空機部品管理業
Airport Ground Power (Thailand) Co.,Ltd	68,800千円	75.0%	当社既存事業の海外での事業展開 技術人材の育成

(注) 当社グループ再編に伴い2020年3月31日をもって、当社の100%子会社5社（株式会社エーjeeピー北海道、株式会社エーjeeピー開発、株式会社エーjeeピー中部、株式会社エーjeeピー関西、株式会社エーjeeピー九州）はすべての事業を停止し、2020年4月1日をもって、全社員を当社へ転籍受入れいたします。

③ 持分法適用会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
(株) A R R I F	35,000千円	49.0%	特殊技術者の派遣並びに育成 物流・製造の省力・自動化に伴うスペシャリストの供給 空港内外の送迎ビジネス 航空会社キャビンアテンダント、グランドホステス等の再就職支援とそのための教育

(6) 主要な事業内容（2020年3月31日現在）

部 門	内 容
動 力	<ul style="list-style-type: none"> 国内10空港（新千歳・成田・羽田・中部・伊丹・関西・神戸・広島・福岡・那覇）において、航空機が必要とする電力、冷暖房及び圧搾空気を固定式設備及び移動式設備による供給
整 備	<ul style="list-style-type: none"> 建物・諸設備（航空機用格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル 他）の保守管理業務 空港関連の特殊設備（旅客搭乗橋、手荷物搬送設備等）の保守管理業務 空港外の特殊設備（総合物流センター等の保管・搬送設備）の保守管理業務
付 帯	<ul style="list-style-type: none"> フードシステム事業 機内食システムを病院、介護施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等の製作販売 セキュリティ事業 受託手荷物検査装置の運用管理業務やハイジャック防止設備等セキュリティ機器の保全業務 工場野菜生産・販売事業 ビジネスジェット支援事業 小売電気事業 GSE（Ground Support Equipment：航空機地上支援機材）等販売事業 航空業界のニーズに応じた海外製機材の輸入販売及び航空機用冷暖房車等の特殊車両の製作販売、アフターサービス その他 航空機部品管理業務、空港内電気自動車の充電設備の賃貸と設備の保守管理業務及び国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等

(7) 主要な事業所（2020年3月31日現在）

① 当社

本 社	： 東京都大田区	大 阪 空 港 支 店	： 大阪府豊中市
成 田 支 社	： 千葉県成田市	神 戸 空 港 出 張 所	： 兵庫県神戸市
羽 田 支 社	： 東京都大田区	福 岡 空 港 支 店	： 福岡県福岡市
関 西 支 社	： 大阪府泉南市	広 島 空 港 出 張 所	： 広島県三原市
千 歳 空 港 支 店	： 北海道千歳市	沖 縄 空 港 支 店	： 沖縄県那覇市
中 部 空 港 支 店	： 愛知県常滑市		

② 子会社

株式会社エージーピー北海道	: 北海道千歳市
株式会社エージーピー開発	: 千葉県成田市
株式会社エージーピー中部	: 愛知県常滑市
株式会社エージーピー関西	: 大阪府泉南市
株式会社エージーピー九州	: 福岡県福岡市
株式会社エージーピー沖縄	: 沖縄県那覇市
Airport Ground Power (Thailand) Co.,Ltd	: Bangkok, Thailand

(8) 従業員の状況 (2020年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減
748名	27名増

(注) 上記従業員数は就業人員を表示しており、嘱託及び契約社員 (39名) を含んでおります。

(9) 主要な借入先の状況 (2020年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	130,000千円
株式会社三菱UFJ銀行	70,590千円
日本生命保険相互会社	47,800千円
株式会社日本政策投資銀行	44,000千円

(注) 上記金額は、当社の借入金残高であります。

2. 会社の株式に関する事項（2020年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数…………… 52,000,000 株
- (2) 発行済株式の総数…………… 13,950,000 株
 （自己株式 2,062 株を含む。）
- (3) 資 本 金…………… 2,038,750,000 円
- (4) 株 主 数…………… 1,310 名
- (5) 単 元 株 式 数…………… 100 株
- (6) 大株主の状況

株 主 名	持 株 数	持株比率
日 本 航 空 株 式 会 社	4,651,000株	33.3%
日 本 空 港 ビ ル デ ン グ 株 式 会 社	3,740,000株	26.8%
A N A ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	2,793,000株	20.0%
エ ー ジ ー ピ ー 社 員 持 株 会	301,031株	2.2%
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS.CORP.	218,800株	1.6%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	183,300株	1.3%
STIFEL, NICHOLAUS + COMPANY, I N C O R P O R A T E D S E G E B O C	118,920株	0.9%
栗 原 工 業 株 式 会 社	86,000株	0.6%
山 田 典 明	64,100株	0.5%
光 通 信 株 式 会 社	62,400株	0.4%

(注) 1. 持株比率については、自己株式（2,062株）を控除して算出しております。

2. 上記株主の英文名は、㈱証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役（2020年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	日 岡 裕 之	安全衛生推進委員長
専務取締役	宍 戸 昌 憲	営業開発本部長／GSE・空港機材販売、フードシステム事業、アグリテック事業担当
専務取締役	村 尾 学	管理本部長、経営企画本部長／コンプライアンス統括責任者、建設業法経營業務管理責任者、総務、経営企画担当
常務取締役	伊 藤 健一郎	安全・教育推進本部長／事業管理副担当、安全衛生推進副委員長、SMS管理責任者
常務取締役	門 谷 良 己	事業管理本部長／事業管理担当
常務取締役	大 杉 悟 朗	事業開発本部長／事業管理副担当 電力開発事業、海外事業、エコ・エアポート推進担当
取 締 役	佐々木 かをり	株式会社ユニカルインターナショナル代表取締役社長 株式会社イー・ウーマン代表取締役社長 日本郵便株式会社社外取締役 小林製薬株式会社社外取締役
常勤監査役	大 島 康 典	
監 査 役	米 谷 宏 行	全日本空輸株式会社 整備センター副センター長兼業務推進部長
監 査 役	関 谷 岳 久	日本航空株式会社 グループ経営推進部長
監 査 役	松 尾 慎 祐	さくら共同法律事務所

(注) 1. 当事業年度中における取締役の異動は次のとおりであります。

取締役 大杉悟朗氏は2019年6月21日開催の定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。

取締役 畑山博康氏は2019年6月21日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

2. 佐々木かをり氏は、社外取締役であります。なお、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

3. 監査役 米谷宏行氏および松尾慎祐氏は、社外監査役であります。

4. 監査役 青木俊哉氏は、2019年12月25日をもって辞任いたしました。

5. 監査役 松尾慎祐氏は、補欠監査役より2019年12月25日に就任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約にもとづく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	8名 (1名)	136百万円 (8百万円)
監査役 (うち社外監査役)	2名 (1名)	19百万円 (0.6百万円)
合 計	10名	155百万円

- (注) 1. 上記の取締役及び監査役の人数・報酬等の額には2019年6月21日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 無報酬である監査役2名は人数に含んでおりません。

(4) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

区分	氏 名	主な活動状況
取締役	佐々木かをり	当事業年度開催の取締役会には13回のうち13回に出席し、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知識・見地から発言を行っております。
監査役	米谷 宏行	当事業年度開催の取締役会には13回のうち9回に、また監査役会には10回のうち7回に出席し、主に出身分野である航空業界を通じて培った知識・見地から、客観的な視野のもと発言を行っております。
監査役	青木 俊哉	2019年12月25日に辞任するまでに開催されたの取締役会には9回のうち7回に、また監査役会には7回のうち5回に出席し、主に出身分野である総合商社業界を通じて培った知識・見地から、客観的な視野のもと発言を行っております。
監査役	松尾 慎祐	2019年12月25日就任後に開催の取締役会には4回のうち3回に、また監査役会には3回のうち2回に出席し、法律の専門家としての知識や経験に基づき適宜発言を行っております。

- (注) 1. 監査役米谷宏行氏は、全日本空輸株式会社の整備センター副センター長兼業務推進部長を務めており、同社は、当社のその他の関係会社であり、当社の主要な取引先である特定関係事業者であります。
2. 監査役青木俊哉氏は、2019年12月25日をもって辞任いたしました。なお、就任期間中は三菱商事株式会社の都市インフラ部長を務めており、同社は、当社のその他の関係会社であります。
3. 監査役松尾慎祐氏は、さくら共同法律事務所にて弁護士を務めており、当社の顧問弁護士であります。2019年12月25日より監査役に就任いたしました。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	金 額
i 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	22,995千円
ii 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	22,995千円

(注) 1. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務執行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、また実質的にも区分できないため、上記iの金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の子会社であるAirport Ground Power (Thailand) Co.,Ltdは、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当社は、2006年5月9日開催の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制整備に向けた「内部統制システムの基本方針」を決定し、2009年3月26日開催の取締役会ならびに2015年4月24日開催の取締役会にて一部改定いたしました。改定後の当該基本方針の内容は以下のとおりであります。

当社グループは、企業理念のもとに、内部統制システムを整備することが経営上の重要な事項と考えています。すなわち会社法第362条第5項及び同条第4項第6号に基づき、当社グループの内部統制システムの構築において、遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則第100条第1項及び同条第3項の定める同システムの体制整備に必要なとされる各事項に関し、以下のとおり大綱を定めるものであります。

内部統制システムについては、不断の見直しによってその改善を図り、法令の遵守はもちろんのこと、業務の一層の適正性・効率性等を実現しうる企業体制を作ることにより、当社グループの企業価値向上につなげてまいります。

当社グループの役員及び社員全員が、日々の業務活動をつうじ、本方針の実現に努めてまいります。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

- ① 取締役は法令に定められた「取締役の忠実義務」「取締役の善管注意義務」に則って職務執行を行います。
- ② 取締役会は、法令遵守のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、取締役から適宜状況報告を受けます。
- ③ 社外での実績や豊富な経験等を有する取締役を継続して選任することにより、取締役の職務執行の監督機能の維持・向上を図ります。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

職務の執行に係る文書その他の情報（会議資料、議事録・稟議書等）は、文書管理規則及びそれに関連する各管理規定に従い適切に保存・管理します。

(3) 当社グループにおける損失の危険の管理に関する規定その他の体制について

- ① 経営に重大な影響を及ぼすリスク（企業リスク・業務に関するリスク・安全に係るリスク等）を十分に認識した上で、平時における損失の事前防止に重点を置いた対策を実行します。
- ② リスク管理の実効性を確保するため、内部監査部門が内部統制の子会社を含む全社的整備状況の監査を行い、リスクまたは損害発生を最小限に抑える仕組み等の有効性を検証します。
- ③ 緊急事態発生時の通報経路及び役員責任体制を定め、有事の対応を迅速かつ適切に行うとともに、防止策を講じます。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

- ① 取締役の職務を明確にし、職務権限規則、業務分掌規則に基づき職務を適正に執行します。
- ② 組織の透明性、業務簡素化に関する各種施策ならびにITの適切な利用等をつうじて業務の効率化を推進します。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

- ① 法令・定款の遵守を徹底するため、各種規定の整備及び必要規定を制定し共有化を図るとともに、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の内部通報制度その他必要な報告体制を構築します。
- ② AGPグループ企業理念に基づき、経営トップ以下、当社グループ全体に規範の浸透を図ることにより、健全な企業行動を実践します。

(6) 財務報告の信頼性を確保するための体制について

- ① 適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図ります。
- ② 内部監査部門は、財務報告に係る内部統制について監査を行い、主管部署及び監査を受けた部署は、是正・改善の必要があるときにはその対策を講ずるものとします。
- ③ 監査役は、独立の立場から財務報告の適正性とその内部統制の整備及び運用状況を監視、検証します。

(7) 当社グループにおける業務の適正を確保する体制について

- ① 当社は関係会社管理規則に基づき、各子会社の重要な事項について報告を行うことを義務付けるとともに、子会社と連携し、各社相互に関連するリスク管理、コンプライアンス、経営効率化、迅速な決算情報の収集・開示等を実現するための体制を構築します。
- ② 当社と子会社との間における、不適切な取引または会計処理を防止するため内部監査部門は子会社の内部監査部署、またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行い、業務の適正確保に努めます。

(8) 監査役職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項ならびに取締役からの独立性に関する事項について

- ① 監査役職務を補助する使用人の配置を求められた場合は、必要な処置を行います。
- ② (8)①の使用人の人事については、監査役会の同意の下に行います。
- ③ (8)①の使用人は、監査役からの直接の業務指示・命令を受けこれを実施します。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制について

- ① 当社グループの取締役及び使用人は、会社経営及び事業運営上の重要事項について、適時・適切に報告します。
- ② 内部監査部門が実施した監査結果については、監査役に供覧します。
- ③ 当社グループは、上記の報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として、不利な取り扱いを行うことを禁止します。

(10) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項について

当社は、監査役がその職務の執行について生ずる前払い費用等を請求したときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに処理します。

(11) その他監査役会または監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

会計監査人、取締役、使用人、子会社取締役・監査役等は、監査役の求めに応じ必要な報告を行うとともに、随時意見交換を行います。

(12) 反社会的勢力に向けた基本的な考え方

当社は反社会的勢力と一切の関係を持ちません。また反社会的勢力から接触を受けたときは直ちに警察等のしかるべき機関に情報を提供するとともに、暴力的な要求や不当な要求に対しては弁護士等を含め外部機関と連携して組織的に対処します。

(13) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ① 反社会的勢力と取引を行わない、不当な要求には応じない、法令・社会的規範・企業倫理に反した事業活動は行わないことを、職制で指導するとともに内部通報制度を整備しております。
- ② 所轄警察署及び株主名簿管理人等から関連情報を収集して不測の事態に備え、最新の動向を把握するよう務めております。またこれらの勢力に対する対応は総務部が総括し、必要に応じて外部機関と連携して対処いたします。

(当該体制の運用状況)

当事業年度における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

- ① 財務報告に係る内部統制について、内部統制委員会による定例会議を3回開催しました。
- ② 当社及びグループ会社のうち(株)エージーピー開発、(株)エージーピー関西、(株)エージーピー沖縄及び(株)エージーピー中部の内部統制システム全般の整備・運用状況を総合監査室(内部監査部門)が評価し、その結果を代表取締役社長及び取締役会に報告しました。
- ③ 総合監査室(内部監査部門)は、内部業務監査計画に基づき、当社の各部署の業務執行及びグループ会社の業務の監査を実施しました。
- ④ 当社常勤役員及び当社グループ社員に対し、コンプライアンス教育を実施し、法令及び定款を遵守するための取り組みを継続的に行っています。
- ⑤ 監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づいて監査を行うとともに、取締役会に出席し、必要に応じ発言を行っています。
- ⑥ 常勤監査役は、主要な伺い書の回付を受け取締役及び使用人の職務の執行状況を監視するとともに、内部統制委員会等の重要な会議に出席し、必要に応じ発言を行っています。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第55期の期末配当につきましては、当期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案し、以下のとおりとさせていただきますと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金 8円、総額 111,583,504円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2020年6月22日

第2号議案 取締役7名選任の件

現任取締役7名は、本総会終結の時をもって全員任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いいたしますと存じます。

その候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および 担当ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
1	ひおか ひろゆき 日岡 裕之 (1958. 8. 12)	1981年4月 日本航空(株) 入社 1998年10月 同社 成田整備工場 総務グループ長 2002年10月 同社 企画財務部マネジャー 2003年8月 同社 ホノルル支店ホノルル空港所総務セクションマネジャー 2006年6月 同社 業務監理部長 2009年4月 同社 IR部長(兼) 業務監理部長 2009年10月 同社 事務統括部長 2010年2月 同社 米州支社長(兼) ニューヨーク支店長 2011年10月 同社 米州地区支配人室 支配人(兼) ニューヨーク支店長 2013年4月 同社 執行役員 総務本部長 2018年6月 当社 顧問 2018年6月 当社 代表取締役社長 安全衛生推進委員長(現在に至る)	2,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および 担当ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
2	いとう けんいちろう 伊藤 健一郎 (1961. 10. 14)	1980年4月 全日本空輸(株) 入社 2006年7月 同社 整備本部ラインメンテナンスセンター成田整備部整備第四課リーダー 2008年4月 同社 整備本部ラインメンテナンスセンター羽田整備部運航整備第三課リーダー 2009年4月 ANAフライトラインテクニクス(株)羽田整備部 部長 (出向) 2012年4月 同社 成田整備部 部長 (出向) 2012年10月 ANAラインメンテナンステクニクス(株)成田整備部 部長 (出向) 2015年4月 全日本空輸(株)高知空港所 所長(兼)ANAウイングス(株) (出向) 2018年6月 当社 顧問 2018年6月 当社 常務取締役 動力事業本部長 安全・教育・ISO推進本部長 動力事業担当、安全衛生推進副委員長、ISO/SMS管理責任者 2019年4月 当社 常務取締役 安全・教育推進本部長 事業管理副担当、安全衛生推進副委員長、SMS管理責任者 (現在に至る)	0株
3	かどや よしみ 門谷 良巳 (1960. 2. 5)	1980年4月 (株)エージービー 入社 2004年5月 当社 整備事業部課長(兼)成田支社整備事業部課長 2005年7月 当社 整備事業部課長 2006年6月 当社 総務部人事・勤労グループ長 2010年6月 当社 総務部長 2014年6月 当社 執行役員 関西支社長 2016年6月 当社 取締役 関西支社長 2017年6月 当社 取締役 整備・施設事業本部長 整備・施設事業担当 2018年6月 当社 常務取締役 整備・施設事業本部長 整備・施設事業、セキュリティ事業担当 2019年4月 当社 常務取締役 事業管理本部長 事業管理担当 2020年4月 当社 常務取締役 事業本部長 整備管理、動力管理担当 (現在に至る)	4,800株
4	おおすぎ ごろう 大杉 悟朗 (1961. 6. 21)	1991年3月 日本航空(株) 入社 1999年8月 (株)JALホテルズ (出向) 2004年4月 (株)ジェイエア 総務部長 (出向) 2009年6月 日本航空(株) 札幌支店総務部長 2012年9月 (株)JALファシリティーズ 代表取締役社長 (出向) 2019年5月 日本航空(株) 2019年5月 当社 顧問 2019年6月 当社 常務取締役 事業開発本部長 事業管理副担当 電力開発事業 海外事業 エコ・エアポート推進担当 2020年4月 当社 常務取締役 エネルギー開発本部長 電力事業、環境事業推進、海外事業推進担当、事業本部副担当 (現在に至る)	0株
5	*あ なみ ゆう き 阿南 優樹 (1957. 2. 12)	1980年4月 日本航空(株) 入社 2006年4月 (株)日本航空インターナショナル ニューデリー支店長(兼)ニューデリー支店ニューデリー営業所長 2011年4月 日本航空(株) 監査役室室長 2011年6月 日本空港ビルデング(株) 常務取締役 2014年6月 日本空港ビルデング(株) 常務執行役員 2017年6月 日本空港テクノ(株) 専務取締役執行役員 2020年4月 日本空港テクノ(株) 専務取締役執行役員 (現在に至る) 当社 顧問 (現在に至る)	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および 担当ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
6	*やまだ やすなり 山田康成 (1961. 10. 30)	1982年4月 (株)エージービー 入社 2004年4月 当社 総務部 広報・IRグループ 課長 2004年10月 当社 総務部 総務グループ長(兼)広報・IRグループ長 2008年2月 当社 大阪空港支店 空港事業グループ長 2010年6月 当社 成田支社 整備事業部長 2013年6月 当社 整備事業部長 2016年4月 当社 業務本部 副本部長(兼)総務部長 2017年6月 当社 執行役員 関西支社長 2019年6月 当社 執行役員 羽田支社長(現在に至る)	13,777株
7	【社外取締役候補者】 ささき 佐々木かをり (1959. 5. 12)	1987年7月 (株)ユニカルインターナショナル 代表取締役社長(現在に至る) 2000年3月 (株)イー・ウーマン 代表取締役社長(現在に至る) 2015年6月 当社 社外取締役(現在に至る) 2016年6月 日本郵便(株) 社外取締役(現在に至る) 2016年6月 小林製菓(株) 社外取締役(現在に至る)	0株

(注) 1. *印は新任の取締役候補者であります。

- 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 取締役候補者の所有する当社株式数は、2020年3月31日現在の状況を記載しております。なお、取締役候補者山田康成氏の所有する当社株式の数は、社員持株会の持分が含まれております。
- 佐々木かをり氏は社外取締役候補者であります。なお、当社は佐々木かをり氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており再任が承認された場合には、引き続き、独立役員とする予定であります。
- 社外取締役候補者の選任理由等
佐々木かをり氏は、コミュニケーション・コンサルティング会社の経営者として幅広く活躍されており、当社の会社経営に携わることで培われた知識・経験を当社の経営に反映させていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- 佐々木かをり氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって、5年となります。
- 佐々木かをり氏は、当社または当社の子会社の業務執行者または役員であったことはありません。
- 佐々木かをり氏は、当社の親会社等ではなく、また過去5年間に当社の親会社等であったこともありません。
- 佐々木かをり氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者または役員ではなく、また過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者または役員であったこともありません。
- 佐々木かをり氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
- 佐々木かをり氏は、当社の親会社等、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
- 佐々木かをり氏は、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。
- 社外取締役との責任限定契約について
現在、当社と佐々木かをり氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限り、法令の定める額を限度として契約を締結しております。同氏が取締役就任された場合、責任限定契約を継続する予定であります。

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役米谷宏行、松尾慎祐の両氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

また、本議案につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

その候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
1	【社外監査役候補者】 *とくたけ だいすけ 徳武 大介 (1960. 2. 14)	1982年4月 日本空港ビルデング(株) 入社 2008年6月 同社 経営企画本部経営企画室 室長心得(兼) 事業開発本部施設計画部 部長心得(兼) 事業開発本部新国際線準備室 室長心得 2010年8月 同社 事業開発・運営本部施設計画部長(兼) 事業開発・運営本部事業 企画部長(兼) 国際線事業本部国際線ターミナル事業部長 2011年6月 同社 執行役員 事業開発・運営本部施設管理部長(兼) 事業開発 ・運営本部事業企画部長 2015年6月 同社 常務執行役員 経営企画本部副本部長 2016年6月 同社 常務執行役員 管理本部副本部長 2017年7月 同社 常務執行役員 企画管理本部副本部長(現在に至る)	0株
2	【社外監査役候補者】 *かきはなよしたか 柿花 祥太 (1969. 1. 6)	1991年4月 全日本空輸(株) 入社 1991年4月 同社 大阪空港支店旅客部 2007年4月 同社 企画室ネットワーク戦略部 主席部員 2008年4月 同社 成田空港支店総務部総務課 主席部員 2010年4月 同社 成田空港支店総務部総務課 リーダー 2012年4月 同社 人事部ピープル&カルチャーチーム 主席部員 2015年4月 ANAホールディングス(株) グループ人財戦略部 副本部長 2016年4月 ANAウイングス(株) 総務部長 2018年4月 全日本空輸(株) 企画室企画部長 2020年4月 同社整備センター業務推進部長(現在に至る)	0株

(注) 1. *印は新任の監査役候補者であります。

2. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

3. 徳武大介氏、柿花祥太氏は社外監査役候補者であります。

4. 社外監査役候補者の選任理由等

徳武大介氏、柿花祥太氏を社外監査役候補者とした理由は、社外での実績や豊富な経験等を当社の監査体制の強化に活かしていただくため、社外監査役としての選任をお願いするものであります。

5. 徳武大介氏は、現在、当社のその他の関係会社である、日本空港ビルデング株式会社の常務執行役員 企画管理本部副本部長であります。

6. 柿花祥太氏は、現在、当社のその他の関係会社であり、また当社の特定関係事業者(主要な取引先)である全日本空輸株式会社の整備センター業務推進部長であります。

7. 徳武大介氏、柿花祥太氏は、当社または当社の子会社の業務執行者または役員であったことはありません。

8. 徳武大介氏、柿花祥太氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。

9. 社外監査役との責任限定契約について

徳武大介氏、柿花祥太氏が監査役に就任された場合、当社は、同氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限り、法令の定める額を限度として契約を締結する予定であります。

10. 東京証券取引所に対して、徳武大介氏、柿花祥太氏を独立役員とする独立役員届出書を提出する予定であります。

第4号議案 補欠監査役2名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。当該補欠監査役候補者のうち、市野保任氏は社外監査役以外の監査役の補欠の監査役として、松尾慎祐氏は社外監査役の補欠の社外監査役として、それぞれ選任をお願いするものであります。

なお、その選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

その候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
1	市野 保任 (1961. 3. 13)	1979年4月 (株)エージーピー 入社 2004年5月 当社 動力事業部 課長 2009年6月 当社 関西支社 動力事業部長 2010年6月 当社 福岡空港支店長 2014年6月 当社 動力事業本部副本部長(兼)動力事業部長 2015年6月 当社 成田支社長 2016年6月 当社 執行役員 成田支社長 2019年6月 (株)エージーピー沖縄 代表取締役社長(現在に至る)	7,289株
2	松尾 慎祐 (1970. 8. 4)	1997年4月 東京弁護士会登録 さくら共同法律事務所入所 2005年3月 (株)アイ・エー・エス・エス 社外監査役(現在に至る) 2006年6月 さくら共同法律事務所 パートナー(現在に至る) 2011年6月 (株)タチエス 社外監査役(現在に至る) 2016年6月 (株)Nuts 社外取締役 2019年12月 当社 社外監査役(現在に至る)	0株

- (注) 1. 各補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 補欠監査役候補者の所有する当社株式数は、2020年3月31日現在の状況を記載しております。なお、補欠監査役候補者市野保任氏の所有する当社株式の数は、社員持株会の持分が含まれております。
3. 松尾慎祐氏は、現在社外監査役であり本総会終結の時をもって辞任されます。当社社外監査役就任期間は本総会終結の時をもって5ヶ月になります。
4. 補欠の社外監査役候補者の選任理由等
松尾慎祐氏が補欠の社外監査役候補者とした理由は、弁護士としての実績や豊富な経験等を当社の監査体制の強化に活かしていただくため、補欠の社外監査役としての選任をお願いするものであります。
5. 松尾慎祐氏は、現在、当社と顧問弁護士契約を交わしております。
6. 松尾慎祐氏は、当社または当社の子会社の業務執行者または役員であったことはありません。
7. 松尾慎祐氏は、当社の親会社等ではなく、また過去5年間に当社の親会社等であったこともありません。
8. 松尾慎祐氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者または役員ではなく、また過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者または役員であったこともありません。
9. 松尾慎祐氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
10. 松尾慎祐氏は、当社の親会社等、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
11. 松尾慎祐氏は、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。
12. 社外監査役との責任限定契約について
松尾慎祐氏が社外監査役に就任された場合、当社は、同氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限り、法令の定める額を限度として契約を締結する予定であります。

第5号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人は、本総会終結の時をもって任期が満了いたします。つきましては、監査役会の決定に基づき、新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。

なお、監査役会が太陽有限責任監査法人を会計監査人とした理由は、同監査法人は、当社の会計監査人に必要とされる専門性、独立性、適切性を有しており、会計監査が適切に行われることを確保する体制を備えていること、さらに監査報酬も妥当であることなどから、総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任であると判断したからであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

名称	太陽有限責任監査法人	
事務所	主たる事務所	東京都港区元赤坂一丁目2番7号
沿革	1971年9月 太陽監査法人設立 1979年6月 永昌監査法人設立 1985年9月 元監査法人設立 1991年4月 アクタス監査法人設立 1994年10月 グラントソントン インターナショナル加盟 1998年4月 霞が関監査法人設立 1999年4月 優成監査法人設立 1999年4月 元監査人とアクタス監査法人が合併しアクタス元監査法人となる 2001年7月 エーエスジー監査法人に社名変更 2006年1月 太陽監査人とASG監査法人が合併し太陽ASG監査法人となる 2008年7月 有限責任組織形態に移行太陽ASG有限責任監査法人となる 2012年7月 永昌監査人と合併 2013年10月 霞が関監査人と合併 2014年10月 太陽有限責任監査法人に社名変更 2018年7月 優成監査人と合併	
概要	資本金 4億43百万円 職員 代表社員 81名 特定社員 3名 公認会計士 291名 公認会計士合格者等 173名 その他専門職 190名 事務職員 81名 常勤合計 819名 非常勤 229名 合 計 1,048名	

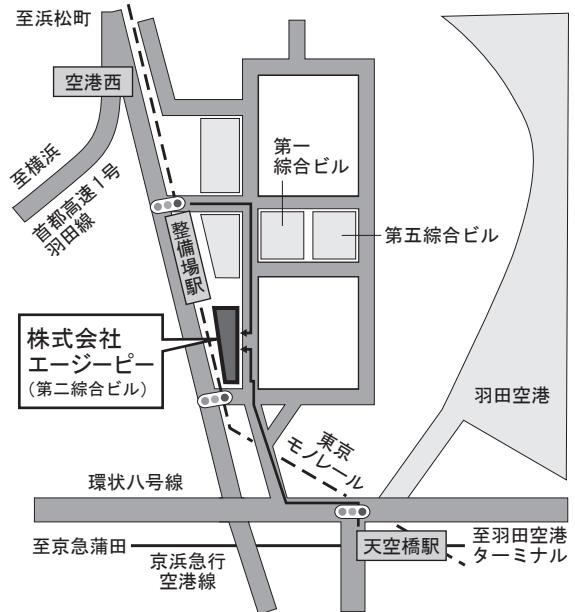
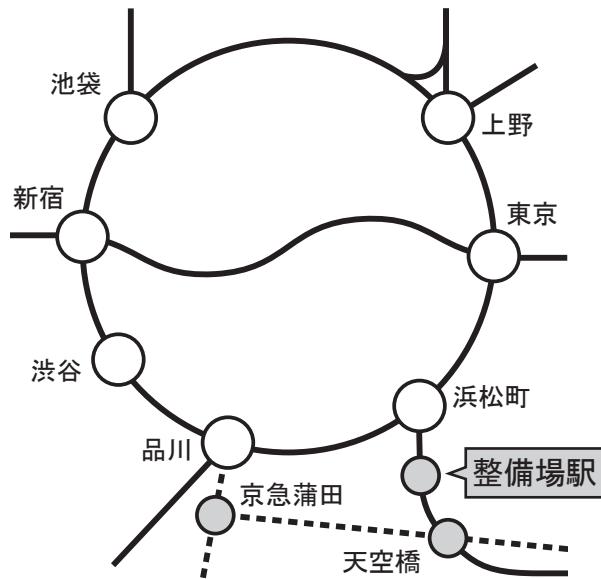
(注)太陽有限責任監査法人が選任された場合、当社は同法人との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

以 上

株主総会会場ご案内図

東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
空港施設第2総合ビル 4階
連絡先 03-3747-1631

※開催場所が例年と異なっておりますので、
お間違えのないようお願い申し上げます。



交通のご案内
東京モノレール：整備場駅下車徒歩5分（普通しか停車しません）
京浜急行：天空橋駅下車徒歩10分

※駐車場の用意がございませんので、公共交通機関でお越しください
ようお願いいたします。